

## 原油価格高騰による影響について

～収益面での影響は広がりを見せるが、価格転嫁は困難～

### はじめに

長期にわたり原油価格高騰が続いており、日本経済にも様々な影響を与えています。平成17年8月以降、アメリカにおけるハリケーンの被害などにも影響され、原油価格が再び大きく上昇しました。ここ最近では、若干値下がり傾向にありますが、まだまだ先行き不透明な状況にあります。

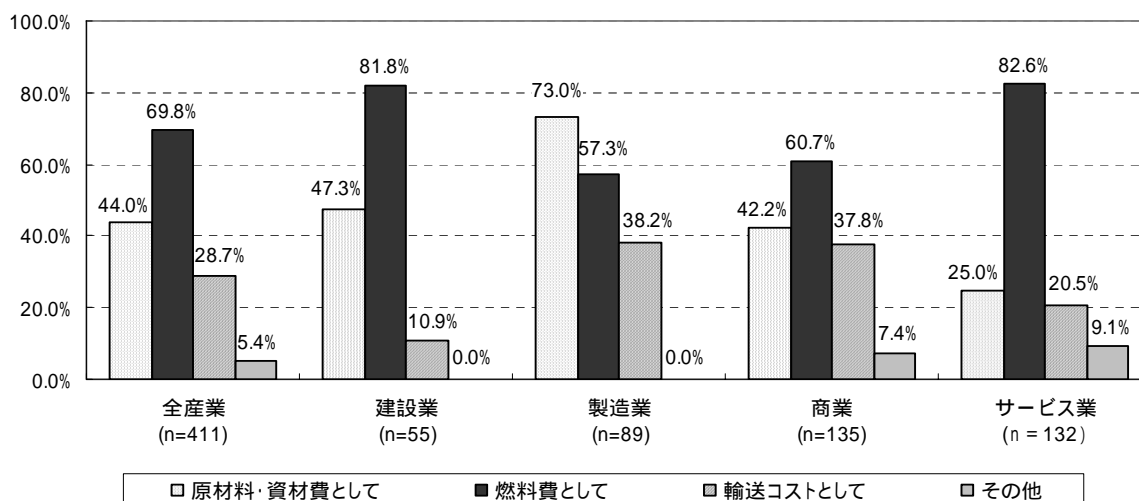
当景気動向調査では1年前に原油価格高騰による影響についてアンケート調査を実施しましたが、今回は追跡調査の意味も含め、再び原油価格高騰による影響について調査・分析を行いました。

### 原油価格高騰による影響について【複数回答可】

全産業では「燃料費として」の69.8%が最も多く、次いで「原材料・資材費として」が44.0%、「輸送コストとして」は28.7%であった。

産業別にみると、製造業のみ「原材料・資材費として」が73.0%で最も多く、次いで「燃料費として」の57.3%となったが、その他の産業では「燃料費として」が最も多くなっており、サービス業では82.6%と特に多かった。

	全産業	建設業	製造業	商業	サービス業
原材料・資材費として	181	26	65	57	33
燃料費として	287	45	51	82	109
輸送コストとして	118	6	34	51	27
その他	22	0	0	10	12
回答企業数	411	55	89	135	132

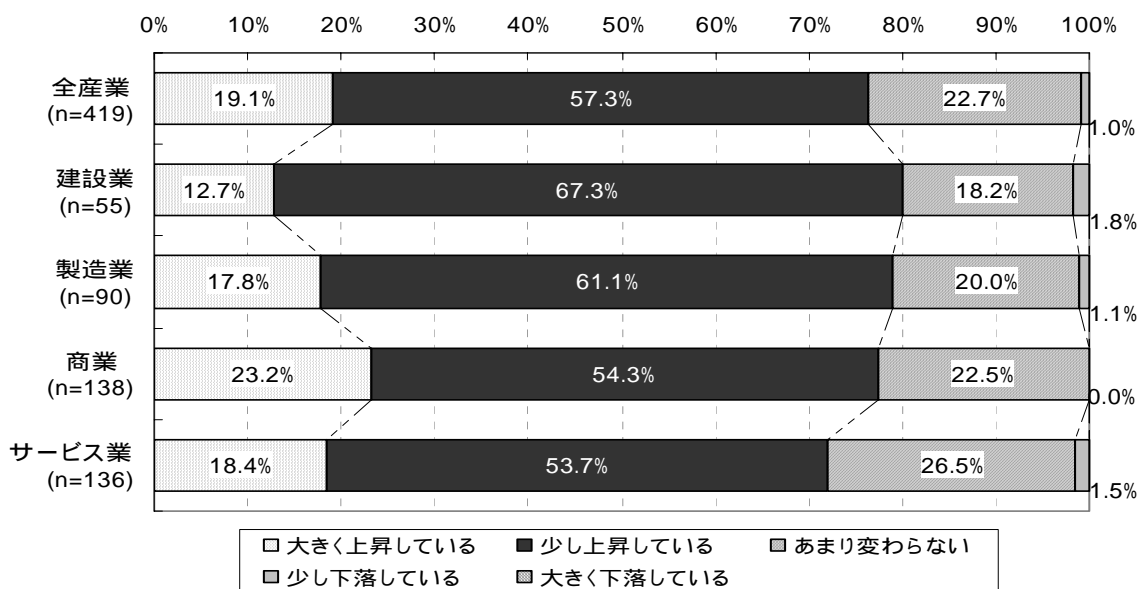


### 原材料、燃料、取引商品等の仕入価格への影響について

全産業では「少し上昇している」の57.3%が最も多く、次いで「あまり変わらない」が22.7%で、「大きく上昇している」と回答したのは19.1%であった。

産業別でみると、全ての産業で「少し上昇している」が最も多くなっており、建設業、製造業、サービス業では「あまり変わらない」が次に多かったが、商業では「大きく上昇している」の23.2%が次いで多かった。

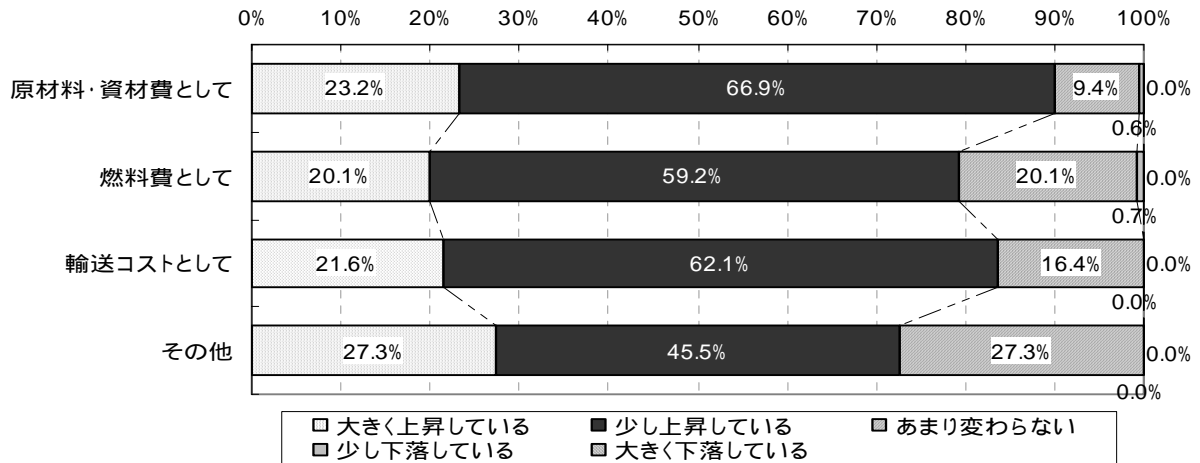
	全産業	建設業	製造業	商業	サービス業
大きく上昇している	80	7	16	32	25
少し上昇している	240	37	55	75	73
あまり変わらない	95	10	18	31	36
少し下落している	4	1	1	0	2
大きく下落している	0	0	0	0	0
合計	419	55	90	138	136



### 原材料、燃料等の仕入価格の変動について

原材料、燃料等の仕入価格の変動では、「原材料・資材費として」、「燃料費として」、「輸送コストとして」ともに「少し上昇している」が最も多く、次いで「大きく上昇している」、「あまり変わらない」の順であった。(ただし、「燃料費として」では「大きく上昇している」と「あまり変わらない」は同割合。)

全体としては仕入価格の上昇は続いているようであるが、特に「原材料・資材費として」では「大きく上昇している」と「少し上昇している」を合わせると約9割の高い値になった。

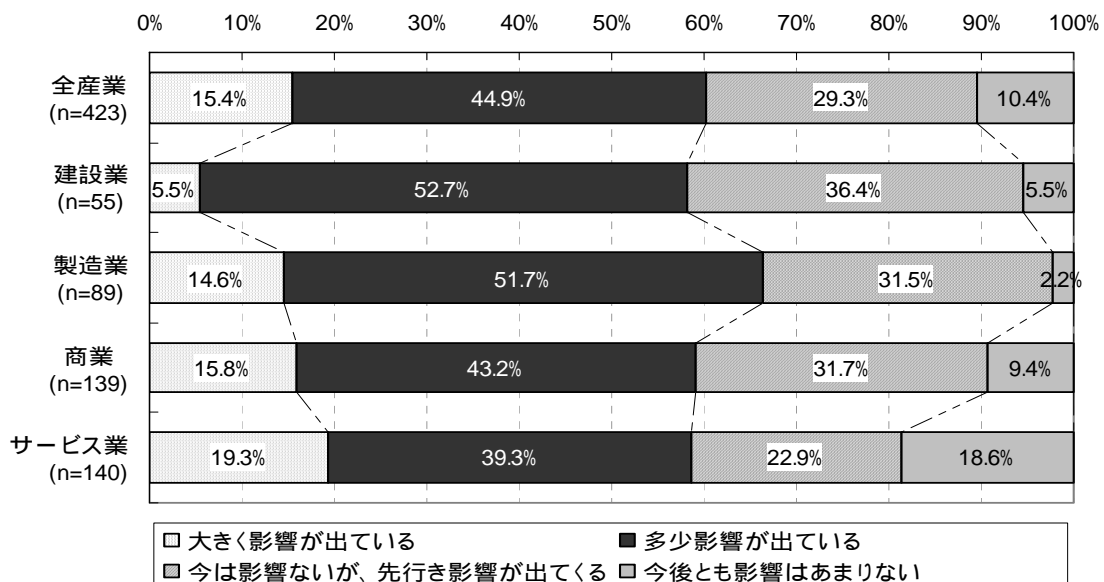


### 収益面での影響について

全産業では「多少影響が出ている」の44.9%が最も多く、次いで「今は影響ないが、先行き影響が出てくる」の29.3%となり、「今後とも影響はあまりない」が10.4%、「大きく影響が出ている」と回答したのは15.4%であった。

産業別でみると、建設業では「多少影響が出ている」が52.7%と最も多く、「大きく影響が出ている」は5.5%と少なかったが、「今は影響ないが、先行き影響が出てくる」が36.4%と他産業に比べ最も割合が高く、逆に「今後とも影響はあまりない」は5.5%と少ない。サービス業は最も多かった「多少影響が出ている」の割合は低い、「大きく影響が出ている」は他産業に比べ割合が最も高かった。

	全産業	建設業	製造業	商業	サービス業
大きく影響が出ている	65	3	13	22	27
多少影響が出ている	190	29	46	60	55
今は影響ないが、先行き影響が出てくる	124	20	28	44	32
今後とも影響はあまりない	44	3	2	13	26
合計	423	55	89	139	140



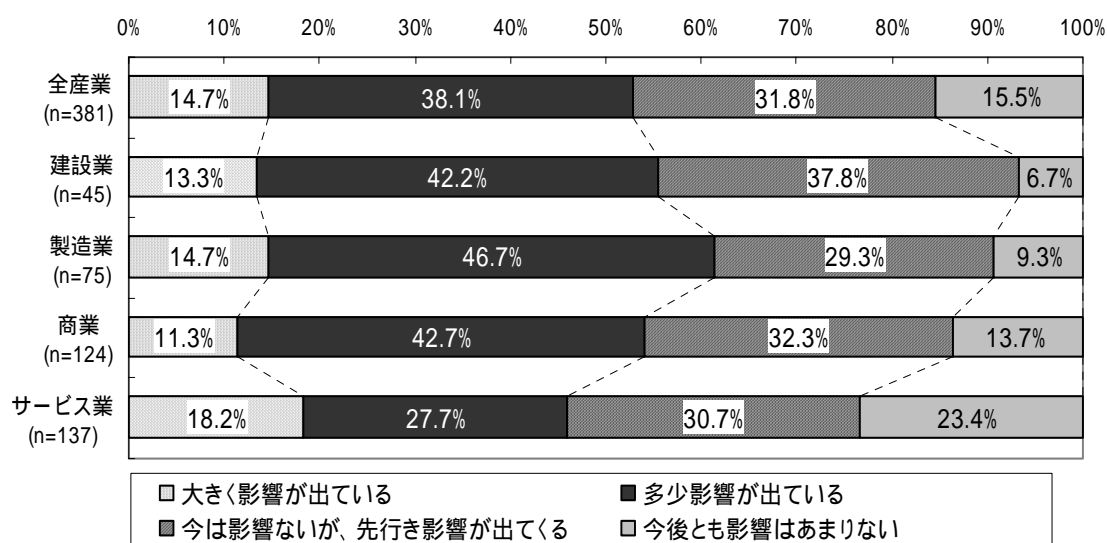
### 昨年調査（平成 16 年 12 月）との比較 = 収益面での影響において

今回と昨年調査では、全産業で共に「多少影響が出ている」が最も多くなっているが、昨年の 38.1%から今回の 44.9%と 6.8 ポイント大きく増えている。また、「大きく影響が出ている」も同じく 14.7%から 15.4%とポイントが増加している。

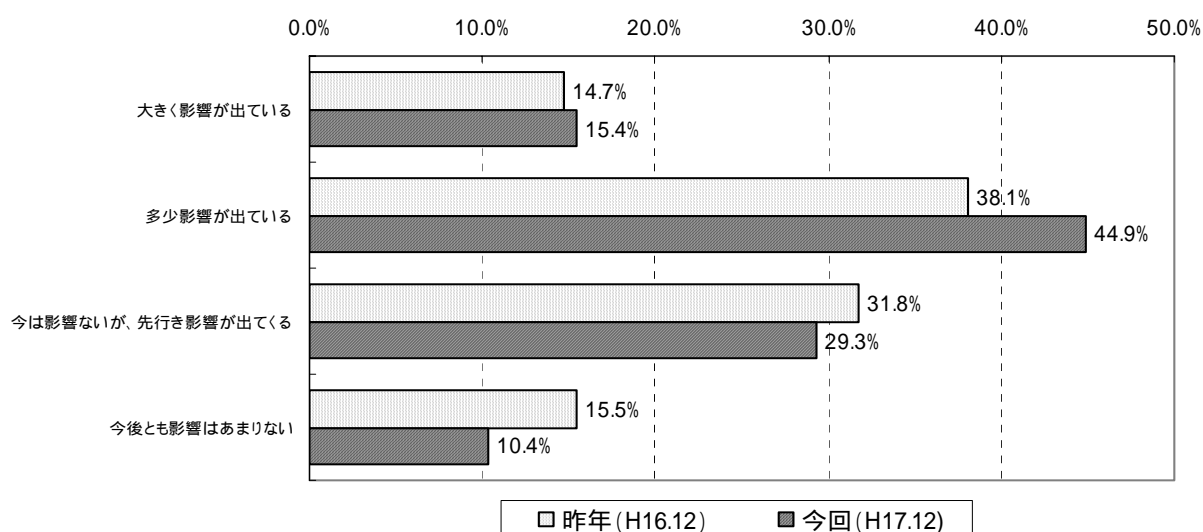
産業別でみると、建設業では「多少影響が出ている」が昨年 42.2%から今回 52.7%と大幅に増えている。商業、サービス業では共に「大きく影響が出ている」と「多少影響が出ている」のポイントが増加している。

全体として昨年調査より収益面での影響は広がっており、その度合いも増えている。

《昨年調査 H16.12》



《全産業比較》

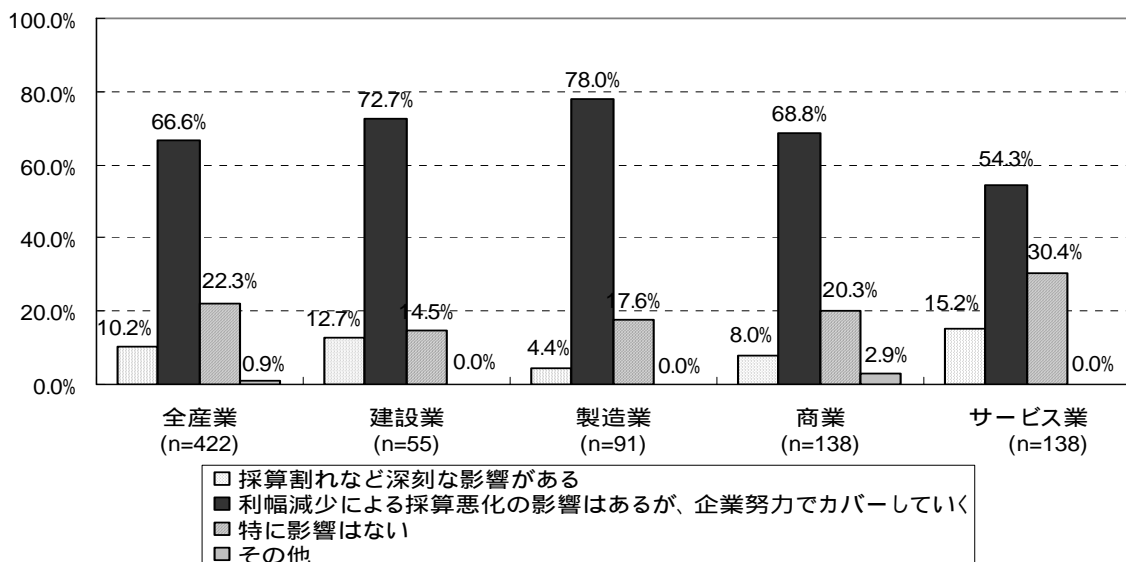


### 収益面での具体的な影響について（先行きの不安も含む）

全産業では「利幅減少による採算悪化の影響はあるが、企業努力でカバーしていく」が66.6%と最も多かった。「特に影響はない」が22.3%で次いで多く、「採算割れなど深刻な影響がある」と回答した企業は10.2%であった。

産業別にみると、製造業で「利幅減少による採算悪化の影響はあるが、企業努力でカバーしていく」は78.0%と割合が特に高かったが、サービス業では「利幅減少による採算悪化の影響はあるが、企業努力でカバーしていく」が54.3%で他産業に比べ割合が低く、「特に影響はない」が30.4%と他産業に比べ高かった。

	全産業	建設業	製造業	商業	サービス業
採算割れなど深刻な影響がある	43	7	4	11	21
利幅減少による採算悪化の影響はあるが、企業努力でカバーしていく	281	40	71	95	75
特に影響はない	94	8	16	28	42
その他	4	0	0	4	0
合計	422	55	91	138	138

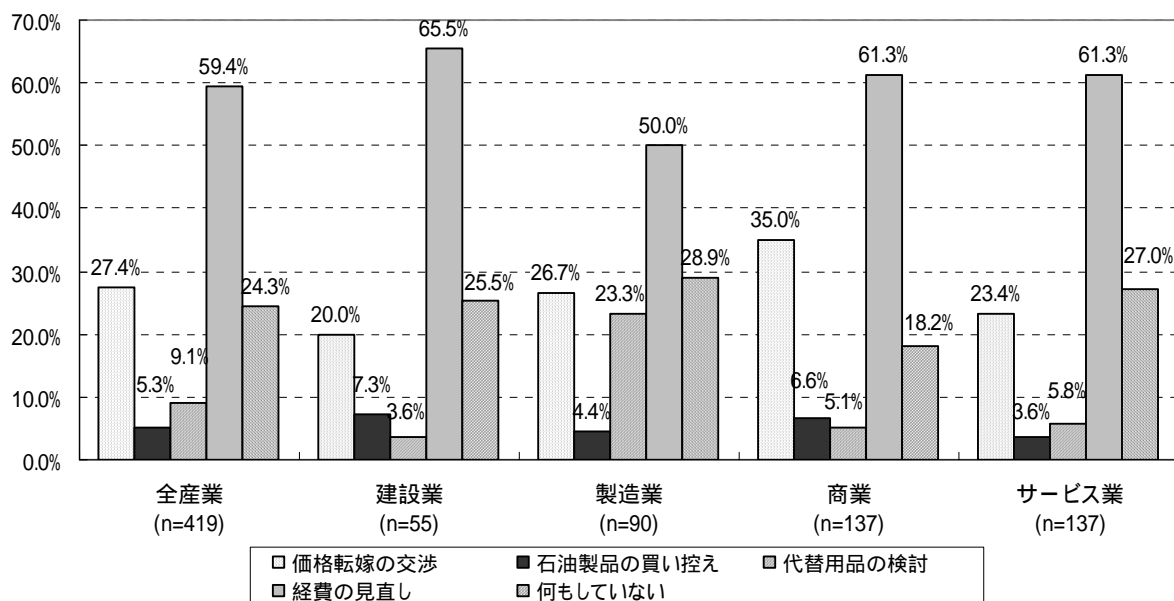


### 経営努力について【複数回答可】

全産業では、最も多かったのは「経費の見直し」の59.4%で、次いで「価格転嫁の交渉」が27.4%となった。しかし「何もしていない」と回答した企業も24.3%であった。

産業別にみると、建設業では「価格転嫁の交渉」の20.0%が他産業と比べ少なく、「何もしていない」の25.5%よりも少なかった。製造業では、最も多い「経費の見直し」が50.0%と他産業と比べて少なく、「代替用品の検討」は23.3%と他の産業と比べて特に多かった。商業では「価格転嫁の交渉」が35.0%と他産業と比べて割合が高かった。

	全産業	建設業	製造業	商業	サービス業
価格転嫁の交渉	115	11	24	48	32
石油製品の買い控え	22	4	4	9	5
代替用品の検討	38	2	21	7	8
経費の見直し	249	36	45	84	84
何もしていない	102	14	26	25	37
回答企業数	419	55	90	137	137

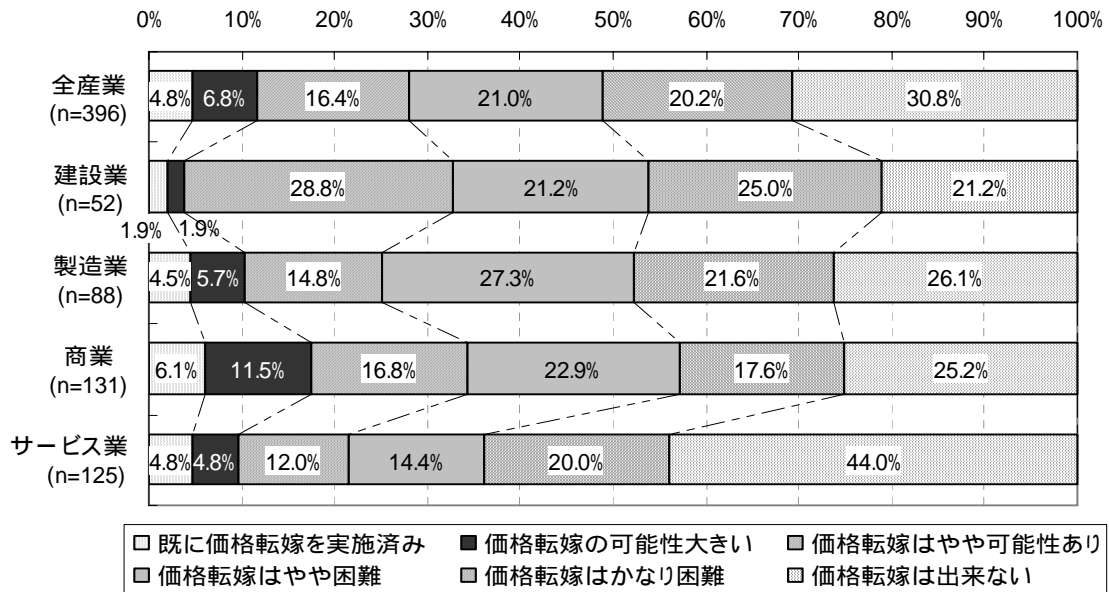


### 価格転嫁の可能性について

全産業では、最も多かったのは「価格転嫁は出来ない」が30.8%で、次いで「価格転嫁はやや困難」の21.0%、「価格転嫁はかなり困難」の20.2%となり、全体として価格転嫁の難しさを現している。逆に「価格転嫁はやや可能性あり」は16.4%、「価格転嫁の可能性大きい」が6.8%となった。「既に価格転嫁を実施済み」と回答した企業は最も少なく4.8%であった。

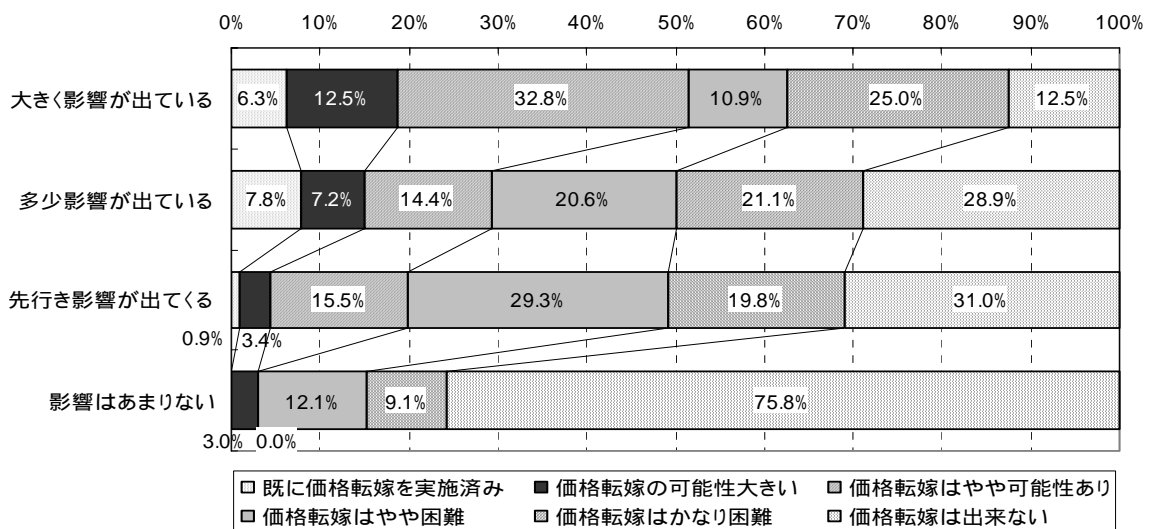
産業別にみると、建設業では「価格転嫁はやや可能性あり」の28.8%が最も多いが、「既に価格転嫁を実施済み」、「価格転嫁の可能性大きい」と回答したのは共に1.9%しかなかった。製造業では「価格転嫁はやや困難」の27.3%が最も多く、次いで「価格転嫁は出来ない」の26.1%となった。商業では「既に価格転嫁を実施済み」が6.1%あり他の産業より多く、逆に「価格転嫁は出来ない」、「価格転嫁はかなり困難」、「価格転嫁はやや困難」を合わせた割合は他産業より最も少なかった。サービス業では「価格転嫁は出来ない」が44.0%と他産業と比べても特に多くなっており、価格転嫁の困難な割合も最も多かった。

	全産業	建設業	製造業	商業	サービス業
既に価格転嫁を実施済み	19	1	4	8	6
価格転嫁の可能性大きい	27	1	5	15	6
価格転嫁はやや可能性あり	65	15	13	22	15
価格転嫁はやや困難	83	11	24	30	18
価格転嫁はかなり困難	80	13	19	23	25
価格転嫁は出来ない	122	11	23	33	55
合計	396	52	88	131	125



### 収益面での影響と価格転嫁の有無について

収益面の影響に対しての価格転嫁の可能性は、収益面で大きく影響が出ているところでは「価格転嫁はやや可能性あり」が最も多く 32.8%で、次いで「価格転嫁はかなり困難」の 25.0%となっている。また、多少影響が出ているところでは「既に価格転嫁を実施済み」が 7.8%と他の影響度と比べて高い割合となった。

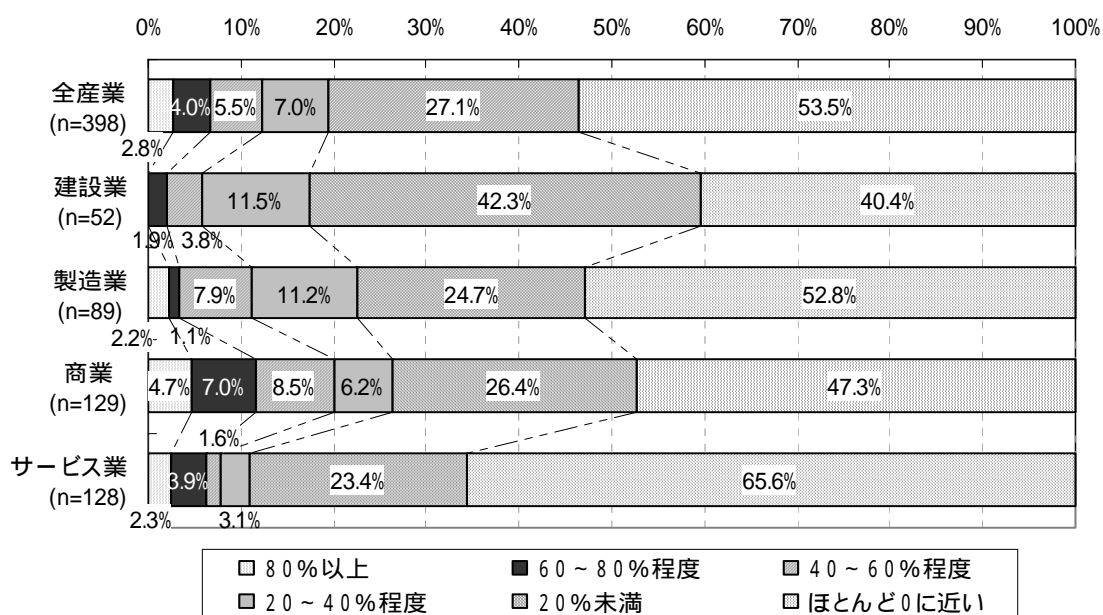


### コスト増加分に対する価格転嫁のウエイトについて

全産業では、「ほとんど0に近い」が53.5%で最も多く、次いで「20%未満」が27.1%となり、合わせて約8割を占めることになった。

産業別でみると、商業では「ほとんど0に近い」が最も多く、次いで「20%未満」であるが、続いて「40～60%程度」が8.5%となっており、他産業に比べて割合が高く、全体でみてもコスト増加分に対する価格転嫁のウエイトは他の産業に比べ割合が高くなっている。サービス業では「ほとんど0に近い」の65.6%と「20%未満」の23.4%を合わせると全体の約9割を占めている。

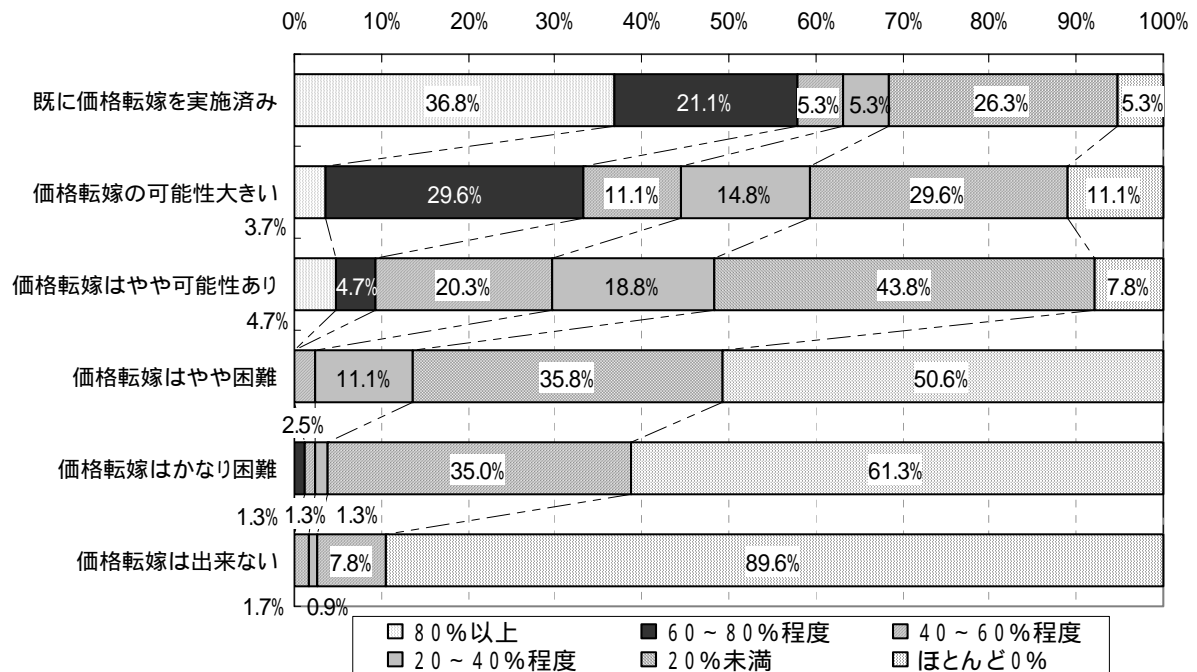
	全産業	建設業	製造業	商業	サービス業
80%以上	11	0	2	6	3
60～80%程度	16	1	1	9	5
40～60%程度	22	2	7	11	2
20～40%程度	28	6	10	8	4
20%未満	108	22	22	34	30
ほとんど0に近い	213	21	47	61	84
合計	398	52	89	129	128





### 価格転嫁の有無とコスト増加分のウエイトについて

価格転嫁の可能性に対してコスト増加分のウエイトの割合は、「既に価格転嫁を実施済み」のところでは「80%以上」が最も多く 36.6%で、次いで「20%未満」が 26.3%となった。「価格転嫁の可能性大きい」のところでは「60~80%程度」と「20%未満」が共に 29.6%で最も多かった。やはりコスト増加のウエイトが大きいほど、価格転嫁の実施に踏み込んでいる割合が高く見られる。



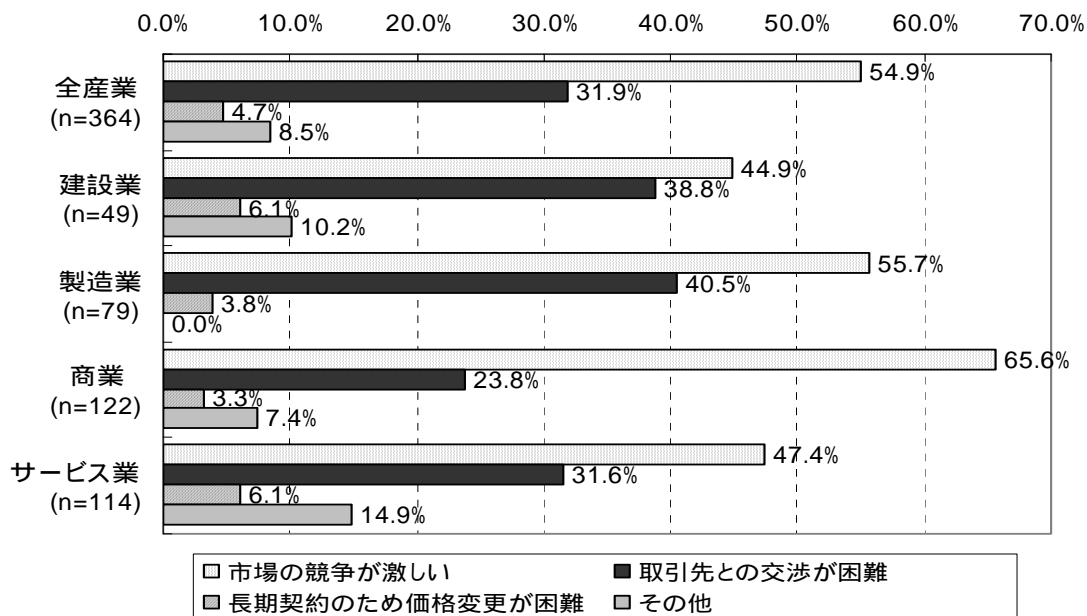
### 価格転嫁が思うように出来ない理由について

全産業で見ると、「市場の競争が激しい」が 54.9%で最も多く、「取引先との交渉が困難」が 31.9%、「長期契約のため価格変更が困難」は 4.7%であった。

産業別にみても、全ての産業で同じ順番になっているが、特に製造業と商業では「市場の競争が激しい」が過半数を占めていた。

どの産業でも激しい競争のため思うように価格転嫁ができない状況が現れている。

	全産業	建設業	製造業	商業	サービス業
市場の競争が激しい	200	22	44	80	54
取引先との交渉が困難	116	19	32	29	36
長期契約のため価格変更が困難	17	3	3	4	7
その他	31	5	0	9	17
合計	364	49	79	122	114

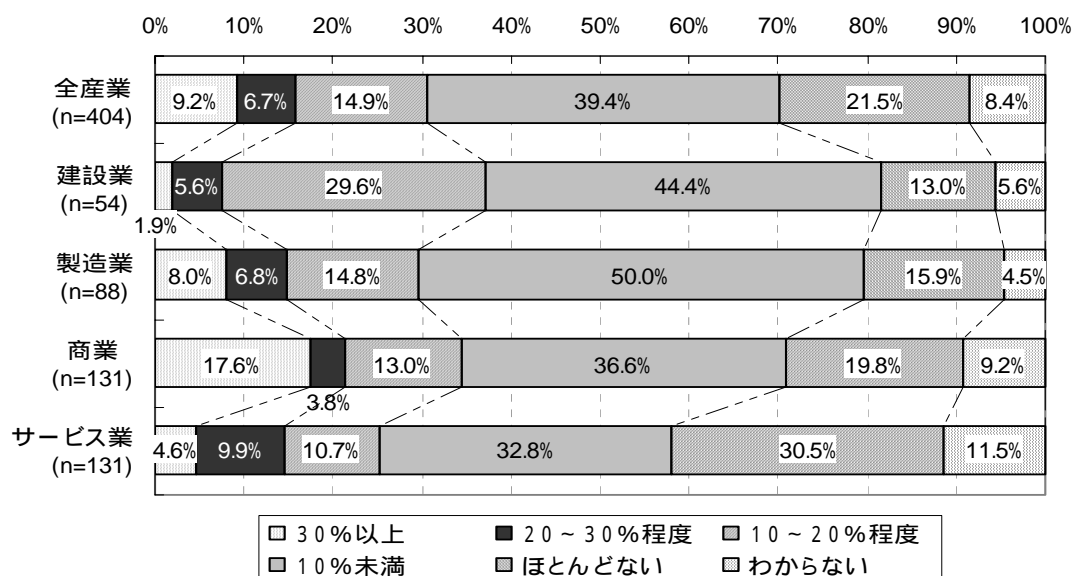


### 仕入・販売のコストに対し原油の依存度はどの程度か

全産業でみると、「10%未満」が 39.4%で最も多く、次いで「ほとんどない」が 21.5%、「10～20%程度」が 14.9%であった。10%程度未満の原油依存度は約 6 割となった。

産業別でみると、建設業では「10～20%程度」が 29.6%と他産業と比べると割合が多く、商業では「30%以上」が 17.6%と特に多かった。

	全産業	建設業	製造業	商業	サービス業
30%以上	37	1	7	23	6
20～30%程度	27	3	6	5	13
10～20%程度	60	16	13	17	14
10%未満	159	24	44	48	43
ほとんどない	87	7	14	26	40
わからない	34	3	4	12	15
合計	404	54	88	131	131



## おわりに

平成 14 年以降、原油価格が上昇し、平成 17 年夏には、米国でのハリケーン「カトリーナ」の影響で原油価格が再び高騰し、8 月 30 日には、70.85 ドル/バレルという史上最高値を記録し、その後も価格高騰が続いている。

平成 17 年 12 月に内閣府より発表された「日本経済 2005 - 2006」によれば、「原油価格が企業活動に与える影響は、これまでの動きをみる限りでは一部の業種や中小企業では深刻化してきているものの、企業部門全体としては限定的なものにとどまっている。しかし、今後、原油関連投入財の価格上昇・高止まりが続くような場合には、相対価格の悪化による供給ショックを企業が売上増等で吸収しきれず、投資や雇用・賃金の抑制という形で生産構造に影響する可能性は残っている。」とある。

今回の調査では、収益面において昨年調査（平成 16 年 12 月当研究所実施）より、「大きく影響が出ている」が 15.4%と 0.7 ポイント増え、「多少影響が出ている」も 44.9%と 6.8 ポイント増えている。また価格転嫁が思うようにできない理由については「市場の競争が激しい」が 54.9%と過半数を占め、次いで「取引先との交渉が困難」(31.9%)であった。和歌山県は中小企業の割合が全国一高く、原油価格高騰やそれに伴う原材料価格高騰の深刻化は、県経済の回復を足止めさせる大きな原因の一つになっていることがうかがえる。県内景気回復は、今後の原油価格動向により大きく左右されるともいえよう。